

災害事例から学ぶ

水害や地震など 緊急事態に負けない 会社づくり

2018
8.10 (金)

15:00 ~ 17:00
マイドームおおさか 4階研修室
(大阪市中央区本町橋2-5)

参加無料
定員: 30名

近年、記録的な大雨により、床上・床下浸水、土砂災害や道路の冠水などの被害が発生しています。水害など突発的な災害が発生し、自社が被災してしまったときに一日でも早く日常の業務を再開するためにはどうすればいいのでしょうか。

本セミナーの第一部では、寝屋川流域を事例に浸水被害が発生するメカニズムや治水対策について詳しく解説します。第二部では、その水害をはじめとした様々なリスクが発生したときに、会社が事業継続を確実にするためどのような行動計画が必要か、基礎からわかりやすくご説明します。是非ご参加ください。

<プログラム>

主催：大阪府商工会連合会 協力：大阪府

1. 寝屋川流域の特徴と浸水リスク (15:00~16:00)

大阪府寝屋川水系改修工営所 担当者

2. 緊急事態に負けない会社をつくる ~事業継続計画(BCP)の基礎知識~ (16:00~17:00)

ミネルヴァベリタス株式会社 経営コンサルティング部マネージャー 高柳 潤 氏

申込み・お問合せ先

大阪府商工会連合会
TEL 06-6947-4340 FAX 06-6947-4343

申込方法

下記申込書にご記入の上、大阪府商工会連合会へ
FAXでお申込みください。

また、ホームページからもお申込みできます。
[https://www.shinsei.pref.osaka.lg.jp/ers/
input.do?tetudukiId=2018060014](https://www.shinsei.pref.osaka.lg.jp/ers/input.do?tetudukiId=2018060014)



※個人情報取り扱いについて：本申込書に記載された個人情報につきましては主催・協力者間で共有し、本セミナーの運営の他、各種セミナーのご案内やご提案などに利用させていただきます。

会場のご案内



大阪市営地下鉄堺筋線 中央線「堺筋本町」駅①②番出口から
大阪市営地下鉄谷町線 中央線「谷町四丁目」駅④番出口から

大阪市中央区本町橋2番5号 マイドームおおさか

FAX 06-6947-4343 大阪府商工会連合会行

<8/10開催> セミナー「水害や地震など緊急事態に負けない会社づくり」参加申込書

事業所名			
所在地	〒		
TEL		FAX	
受講者名1	(役職名)	受講者名2	(役職名)

■ 事業継続計画(BCP) 策定支援制度 (専門家派遣)

2011年3月11日に発生した太平洋三陸沖を震源とする東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）は約2万人の死亡者・行方不明者を出し、その地震規模（マグニチュード9.0）の大きさから一部の地域経済のみならず、日本経済全体に多大なダメージを与え、その被害総額は15兆円以上ともいわれており、日本経済を支える全企業数の99.7%を占める中小零細事業者に与えた影響は計り知れません。

また、大阪府域においては、今世紀前半中にマグニチュード8.0～9.0クラスの東海・東南海・南海地震の発生が想定（70%～80%程度）されています。これは文明の進化と共に様々な技術が進歩し、新たな取り組みや考え方が生まれようとも、事業を取り巻く脅威（地震、風水害、伝染病、テロ、情報セキュリティ事故、サプライチェーンの途絶など）が無くなることはないという事実を示しています。

こうしたことから、“脅威が無くならない”ということは“いつか必ず脅威は現実のものとなる”と普段から認識し、事前に対策を準備しておくことが重要です。

大阪府商工会連合会では、府民の皆様を対象に事業継続計画(BCP)策定支援を以下のメニューで実施しています。是非、この機会に、ご利用を検討してみてください。

<事業継続計画(BCP)策定支援メニュー>

A コース	【簡易版】事業継続計画(BCP)策定支援 費用：無料 期間：2日 地震発生時の初動対応確立に重点を置いた簡易版のBCP策定を支援	B コース	事業継続計画(BCP)策定支援 費用：30,000円(税抜) 期間：4日 緊急事態に対処するための組織体制や初動対応確立に重点を置いたBCP策定を支援
C コース	事業継続計画(BCP)ブラッシュアップ支援 費用：無料 期間：2日 策定済みのBCPの内容見直しや演習を実施するなど、ブラッシュアップのための支援	D コース	レジリエンス認証取得準備支援 費用：無料 期間：3日 レジリエンス認証の審査におけるポイントを解説、認証取得に必要な申請手続きを支援

※ 対象企業：大阪府内に事業所がある「中小企業基本法」で定義された中小企業（経営支援を生業としている企業を除く）
※ 詳細については、大阪府商工会連合会のHP等をご確認ください。